

1 基本項目	事務事業名	公共下水道整備事業			担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名	なし				係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続	会計	魚津市下水道事業会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	資本的支出
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項目	建設改良費、予備費
	施策名	施策34. 下水道の安定的な運営						目
	基本事業名	基本事業34-1. 下水道施設の整備					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令	下水道法（昭和33年法律第79号）第3条					総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活・生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。
	対象	公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
	手段 (活動指標)	污水管渠築造工事等の設計積算・監督等の事務、魚津市浄化センターや中継ポンプ場等の更新工事に伴う事務、污水管渠移設工事等の設計積算・監督等の事務
	意図 (成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 成果	① 整備人口[公共区域]	人	19,635	19,225	19,100	18,880	98.8%	18,500
	② 整備面積[公共区域]	ha	601	602	602	602	100.0%	602
	① 下水道整備率（整備人口/計画区域内人口）[公共区域]	%	98	98	98	97	99.0%	97
	② 面積整備率（整備面積/区域面積）[公共区域]	%	86	86	86	86	100.0%	86

4 コスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	152,784,261	209,110,398	487,592,700	155,492,256	-25.6%	693,056,000
	①国庫支出金	円	42,013,000	28,337,500	222,625,000	69,425,000	145.0%	353,050,000
	②県支出金	円	0	116,205,491	16,750,000	0	-100.0%	0
	③地方債	円	61,312,600	58,440,000	222,795,000	71,500,000	22.3%	317,850,000
	④その他（使用料、雑入等）	円	46,892,816	1,038,300	25,422,700	2,821,200	171.7%	22,156,000
	⑤一般財源	円	2,565,845	5,089,107		11,746,056	130.8%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	6	5	-16.7%	5
	②年間所要時間	時間	2,100	2,050	2,100	1,550	-24.4%	1,550
	③人件費（②×@ 3,956円）(B)	円	8,307,600	8,109,800	8,307,600	6,131,800	-24.4%	6,131,800
総費用 (A+B)	円	161,091,861	217,220,198	495,900,300	161,624,056	-25.6%	699,187,800	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>公共樹設置工事 14件 魚津市浄化センター汚泥処理棟再構築基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定 1件 魚津市浄化センター汚泥処理設備再構築工事委託に関する協定 2件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施</p>

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
				1次評価	<p>○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止</p>	方針の説明等

1 基本項目	事務事業名	特定環境保全公共下水道整備事業			担当部署	課等名	上下水道課
	予算事業名	なし				係名	下水道工務係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1039
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	会計	魚津市下水道事業会計
	目標名	目標3. 輝くまち					款
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項目	建設改良費、予備費
	施策名	施策34. 下水道の安定的な運営					目
	基本事業名	基本事業34-1. 下水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。	
	対象	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等	
	手段(活動指標)	污水管渠築造工事等の設計積算・監督等の事務	
	意図(成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 整備人口[特環区域]	人	11,134	11,027	11,000	11,075	100.7%	11,100
	② 整備面積[特環区域]	ha	349	354	360	356	98.9%	370
	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[特環区域]	%	98	97	96	97	101.0%	97
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[特環区域]	%	89	90	92	91	98.9%	94

4 コスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	172,404,900	183,842,500	205,800,000	205,339,742	11.7%	110,341,000
	①国庫支出金	円	76,075,000	53,330,500	70,219,000	70,919,000	33.0%	20,500,000
	②県支出金	円	0	0	250,000	1,311,000		0
	③地方債	円	90,600,000	118,700,000	101,575,000	101,500,000	-14.5%	77,025,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	3,177,000	8,485,300	33,756,000	9,526,000	12.3%	12,816,000
	⑤一般財源	円	2,552,900	3,326,700		22,083,742	563.8%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	6	5	-16.7%	5
	②年間所要時間	時間	3,200	3,150	3,200	2,350	-25.4%	2,350
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	12,659,200	12,461,400	12,659,200	9,296,600	-25.4%	9,296,600
総費用(A+B)	円	185,064,100	196,303,900	218,459,200	214,636,342	9.3%	119,637,600	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	公共樹設置工事 20件 污水管渠築造工事(未普及) 2件 污水管渠築造工事(統合) 1件 マンホールポンプ設置工事 2件 実施設計業務委託(統合) 1件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。污水管渠については、令和5年度に六郎丸地区が完了したところである。効率的な経営のために、農業集落排水污水处理場等の統合を進めていく必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	農業集落排水施設整備事業				担当部署	課等名	上下水道課
	予算事業名	なし					係名	下水道工務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1039
	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	魚津市下水道事業会計
	目標名	目標3. 輝くまち					款	資本的支出
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	建設改良費、予備費
	施策名	施策34. 下水道の安定的な運営					目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
	基本事業名	基本事業34-1. 下水道施設の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は9地区としている。
	対象	農山村集落9地区（東城、平沢、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施）の住民
	手段(活動指標)	主に汚水樹設置工事の設計積算、監督等の事務
	意図(成果指標)	計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できるようにする。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 下水道管路整備延長(累計)	m	132,284	132,284	132,284	132,284	100.0%	132,284
	② 公共樹設置数(累計)	個	2,244	2,267	2,280	2,274	99.7%	2,280
成果	① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,260,000	4,983,000	8,570,000	6,449,300	29.4%	13,500,000
	①国庫支出金	円	0	0	0			
	②県支出金	円	0	563,500	2,200,000	1,767,438	213.7%	
	③地方債	円	8,100,000	4,200,000	6,370,000	4,400,000	4.8%	12,150,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,390,100	219,500	0	201,200	-8.3%	1,350,000
	⑤一般財源	円	769,900	0		80,662		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
総費用(A+B)	円	11,051,200	5,774,200	9,361,200	7,240,500	25.4%	14,291,200	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	公共樹設置工事 8件 砂防工事に伴う下水道管復旧工事 1件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	下水道管理運営事業				担当部署	課等名	下水道課
	予算事業名	なし					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1013
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	魚津市下水道事業会計
	目標名	目標3. 輝くまち					款	(3条予算) 下水道事業費用、(4条予算) 企業債償還金
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	(3条予算) 営業外費用、特別損失、予備費、(4条予算) 企業債償還金
	施策名	施策34. 下水道の安定的な運営					目	----
	基本事業名	基本事業34-2. 安定した下水道事業経営					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別集落排水処理施設の維持管理、整備が確実にできるよう使用料、受益者負担(分担)金、起債等の収入の確保し、適切な支出を行う。
	対象	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業及び個別排水処理施設の利用者
	手段(活動指標)	・使用料、受益者負担(分担)金の賦課徴収。 ・起債の借り入れ、償還の実施。 ・経理事務 ・窓口対応業務
	意図(成果指標)	下水道事業が持続的、安定的及び健全に経営されることにより、下水道を利用することができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 年度末の使用料並びに受益者分担金及び負担金(過年度分)の未収額	円	5,185,270	6,300,630	6,000,000	8,388,980	139.8%	7,000,000
	② 年度末の起債残高	千円	14,449,080	14,125,679	14,000,000	13,911,910	99.4%	13,000,000
	① 経費回収率	%	104.50	105.61	100.00	105.41	105.4%	100.00
	② 有形固定資産減価償却率	%	10.62	13.58	17.00	16.53	97.2%	17.00

4 コスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	927,707,639	1,372,960,415	1,508,490,000	1,369,109,116	-0.3%	1,506,645,000
	①国庫支出金	円	0					
	②県支出金	円	0					
	③地方債	円	0					
	④その他(使用料、雑入等)	円	927,707,639	1,372,960,415	1,508,490,000	1,369,109,116	-0.3%	1,506,645,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	7	-12.5%	7
	②年間所要時間	時間	4,600	4,000	4,500	3,900	-2.5%	3,900
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	18,197,600	15,824,000	17,802,000	15,428,400	-2.5%	15,428,400
総費用(A+B)	円	945,905,239	1,388,784,415	1,526,292,000	1,384,537,516	-0.3%	1,522,073,400	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料、受益者負担(分担)金の賦課徴収。 ・起債の借り入れ、償還の実施。 ・経理事務 ・窓口対応業務 ・指定工事店の指定(新規、更新、変更) ・下水道への接続推進 ・浄化槽普及促進、浄化槽設置整備助成

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要				
1次評価	○ 現状を維持 □ 事業の拡充 △ 事業の縮小 × 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料は、4年毎に見直しを行うこととしているが、経費回収率が100%を下回る場合、見直す必要があると考えられるので、他の指標の状況も踏まえ、注視していく。 ・地域下水道(中央通り沿線)については、公共下水道への接続について、引き続き促すとともに、インセンティブの付与等についても、費用対効果を含めて検討する。 	2次評価				

1 基本項目	事務事業名	下水道維持管理事業			担当部署	課等名	上下水道課
	予算事業名	なし				係名	業務係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1013
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続	会計	魚津市下水道事業会計
	目標名	目標3. 輝くまち					款
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項目	(3条予算) 営業費用
	施策名	施策34. 下水道の安定的な運営					目
	基本事業名	基本事業34-2. 安定した下水道事業経営				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別集落排水処理施設を維持・管理する。	
	対象	管渠、下水道施設	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 浄化センターの運転状況の確認。 浄化センターで発生する汚泥の搬出。 傷んだ管渠、施設の修繕。 	
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 汚水が浄化センターまでしっかり送り、浄化される。 	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 処理施設の修繕件数	件	20	14	15	27	180.0%	20
	② 浄化センターで発生(処理)する汚泥量	t	3,070	2,647	3,050	2,515	82.5%	2,500
	① 浄化センターからの放流水の水質基準の異常件数	件	0	0	0	0		0
			②					

4 コスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	309,993,899	315,437,563	351,343,000	332,581,146	5.4%	358,966,000
	①国庫支出金	円	0					
	②県支出金	円	0					
	③地方債	円	0					
	④その他(使用料、雑入等)	円	309,993,899	315,437,563	351,343,000	332,581,146	5.4%	358,966,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	8	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	3,400	3,250	3,300	3,230	-0.6%	3,150
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	13,450,400	12,857,000	13,054,800	12,777,880	-0.6%	12,461,400
総費用(A+B)	円	323,444,299	328,294,563	364,397,800	345,359,026	5.2%	371,427,400	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 管渠の維持修繕(契約・経理事務は除く。) 施設の維持修繕(契約・経理事務は除く。) 	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	方針の説明等	本来は、維持管理に係るコストを削減していく必要があるが、新たに整備したり、開発行為等により移管される施設があることから、拡大する可能性があるが、現状の維持を目指すもの。	2次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					結果(課長総括)	不要	